

福祉国家と新自由主義への支持をめぐる一考察

——世論調査からの接近——

堀江孝司

1. 問題の所在

筆者はこれまで、福祉国家と世論に関する論考をいくつか発表してきた(堀江 2008; 2009; 2012)。それは、世論調査がもつ政治性への関心にもよるが(堀江 2014)、それに加え福祉国家をめぐるイデオロギーへの関心による。問題意識をやや特定化して述べるなら、以下のようなことになる。

新自由主義の台頭により、福祉国家の危機がいわれるようになって既に久しい。しかし、福祉国家の危機についての OECD の有名な報告から、三十数年が経っている(OECD 1983)。新自由主義を代表する政権といわれるイギリスのサッチャー政権は 1979 年、アメリカのレーガン政権は 1981 年の成立である。我々はもう、かなり長きにわたって、「福祉国家の危機」を生き延びていることになる。だが、上記拙稿でも多く参照したように、世論調査では「社会保障」や「福祉」には、引き続き高い支持がある。

新自由主義が優位であるにもかかわらず、福祉国家の人気のなお高いことは、どのように説明されるべきだろうか。新自由主義のイデオロギー下で福祉国家が解体をまぬかれていることについては、制度の粘着性に着目した議論が光を当ててきた(Pierson 1994)。筆者が問おうとしてきたことはいわばその手前であり、新自由主義のイデオロギーが優位であるとはどのようなことか、あるいは支持を得た新自由主義とは、どのようなイデオロギーかということであった。というのも、新自由主義を福祉国家批判のイデオロギーだと想定するなら、それと同時に福祉国家が高い支持を得つづけていることは理解しがたいことになるが、その想定からいったん離れ、新自由主義とはどのようなイデオロギーであるのかについて、予断をもたずに考え直す必要があるのではないかと、いうことである。もちろん、このことは膨大な作業を必要とすることであり、政策の分析から主要なイデオログの言説の分析、さらには政党の対応やマスメディアの論調に至るまで、さまざまな次元における検討が必要となるであろう。世論調査の解析を通じていいうことは、ごく限られている。

ただ、たとえ限定的とはいえ、新自由主義を支える意識の一端が世論調査から見えてくるとすれば、新自由主義の政策分析や新自由主義のイデオロギー分析とともに、新自由主義の世論分析というものがあり得るのではないかと。あるいは、既存の世論調査をいくら収集しても、そうした課題に迫ることは難しいということがわかれば、それも一つの知見である。

福祉国家の人気の高いということを踏まえれば、多くの人は、福祉国家を支持すると同時に、新自由主義的な諸要素(小さな政府、市場メカニズムの活用、競争を通じた効率性の追求など)にも支持を与えたのであって、新自由主義の福祉国家攻撃を支持したわけではないと見るべきではないか。あるいは、世論が支持する福祉国家と新自由主義が批判する福祉国家は別のものを指している、という理解も可能かもしれない。

つまり、世論は新自由主義のどの部分に共鳴したのかを掘り下げることで、新自由主義=福祉国家批判という図式ではなく、福祉国家と新自由主義は同時に選好されたという形で、この間のイデオ

オロギー状況を再解釈できるのではないかというのが、筆者の問題関心であった（堀江 2009）。このことは同時に、新自由主義というイデオロギーがどのようなものであるかを、「世論」側から照射することでもある。新自由主義と福祉国家を同時に支持しているということは、どういうことなのか。その論理構造に既存の世論調査の解析によって、どのくらい接近できるかが、本稿の問題関心である。

2. 新自由主義は支持されたのか

1980年代以降、多くの国で新自由主義的な政権が度々、誕生し、政党間競争のフィールドも、全体として右寄りにシフトした。1990年代に影響力をもった英独などの「第三の道」路線に代表されるように、この間、政権を獲得した社会民主主義政党も少なくないが、それはもはや、かつての社会民主主義政党と同じではない。他方で、福祉国家への世論の高い支持を受け、政党・政治家も福祉の充実を約束することが多い。少なくとも、社会党が「資本の延命策」、資本主義体制維持の「安全装置」などと、福祉国家を非難し（日本社会党「日本における社会主義への道」1964年）、自民党がヨーロッパの福祉国家を「われわれが到達すべき理想ではなくて、できることなら避けるべきもつとも愚かなケース」（自由民主党『日本型福祉社会』1979年）と罵った時代とは異なり、今やすべての党にとって、「福祉国家」はプラス・シンボルとなっているとあって過言ではない（厳密にいうなら、プラス・シンボルになっているのは「福祉」であって、「福祉国家」シンボルは、必ずしも政党にとって馴染みのあるものではないが）。

逆にむしろ、リーマン・ショック前後から、「新自由主義」というシンボルの方は、不人気になっているのではないだろうか。例えば日本では、明らかに批判的な含意の「ネオリベ」という略称が一定の普及を見たことは、その点を示唆するであろう。ちなみに、2007～2016年の10年間における、国会での「新自由主義」の使用回数は、民主（民進）党119回、社民党61回、自民党38回、共産党36回の順である。自民党の使用例の中には、野党の指摘に対して「新自由主義ではない」という否定形のものも少なくない。新聞各紙における「新自由主義」の登場回数は次表のとおりである。

表1. 新聞記事に登場した「新自由主義」の回数

	1980年代	1990年代	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
朝日	22	58	9	10	7	7	10	25	66
日経	26	45	8	3	3	1	2	3	7
毎日	1	82	7	7	8	12	8	24	34
読売	5	51	2	4	3	9	5	14	28
2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
47	66	93	25	34	78	63	26	24	39
15	18	29	13	24	24	13	12	12	32
27	40	76	26	24	68	37	24	16	21
24	23	42	14	10	34	14	9	9	11

（出所）各紙のデータベース、「聞蔵Ⅱビジュアル」、「日経テレコン21」、「毎日 News パック」「ヨミダス歴史館」で検索。

新自由主義という語は、日本において新自由主義を最も体現した政権である小泉純一郎政権（2001～2006年）の末期から、その負の側面に関心が集まり始めた時期にかけて、とりわけリーマン・ショッ

ク(2008年)を挟む時期に、新聞におけるその使用が多いことがわかる。つまり、「新自由主義」とは、その負の側面の拡大とともに、使用が拡大した言葉である。また新聞別に見れば、日本経済新聞において、最も使用頻度が低い。新自由主義に最も親和的な同紙が、この語の使用が最も少ないことに現れているように、新自由主義はむしろ、批判する側が用いる語といえそうである。少なくとも、「新自由主義の勝利」といったことは、単純にはいえないように思われる。

もちろん、日常語とはいえない「新自由主義」というシンボル自体が問題なのでないことは、いうまでもない。そこで、「福祉」や「社会保障」への支持を尋ねると同じように、「新自由主義」についての支持を、世論調査から確認することはできない。そもそも、新自由主義の是非そのものを直接的な形で尋ねた調査を、筆者は見ることがない。そこで以下では、新自由主義という言葉を用いていなくても、新自由主義的な政策や、政策の形を取っていなくても新自由主義と親和的な思考法に基づくと思われる命題についての賛否を、世論調査に探っていこう。

その際、世論が多層性をもち、いくつかの異なる次元にわけて考えることができるという点を考慮する必要がある。例えば武川正吾は、福祉国家を支える価値意識を、価値(自由、平等など)に対する「信念」、媒介原理(普遍主義や選別主義など)に対する「態度」、社会政策に対する「意見」という三層でモデル化した(武川2006)。また、福祉に対する態度を形成する際に、人は政策の目標、手段、効果という、少なくとも三つの次元を区別しているという指摘もある(Roller 1995)。世論(public opinion)や信念(belief)の内容を特定化するために、社会の理想的な状態を表す価値(value)や理想(ideal)、人びとがどのように社会を見ているかを示す認知(perception)、および政策態度(policy attitude)の三つを区別しようとする試みもある(Aalberg 2003)。「認知」は、他の二つに比べ客観的なものであるが、認知の変化は、政策に対する意見の変化を引き起こすことがありうる(堀江2012)。市場や公務員の効率性をめぐる認識や、社会が不公平かどうか、公的扶助の受給者のイメージなど、さまざまな認知が意見に影響するであろう。

新自由主義の内容を厳密に確定するためには別稿どころか、1冊の本が必要になるかもしれないが、ここではシンプルに、政府の規模や権限を小さくすることや、市場メカニズムを信頼し、市場における自由な競争を重んじることなどを、その主たる内容としておこう。具体的な施策としては、再分配政策に代表される福祉国家的施策の「削減」、規制緩和、減税、民営化、公務員の削減などが含まれよう。

「世論」の多層性を考慮に入れるなら、さらにその背後の深い次元におけるセンチメントにも、新自由主義への親和性を読みとることができるかもしれない。容易に想像できるものとしては、集団主義への懐疑などがある。

なお、ここにおいて筆者は、世論の「構造」を把握しようなどという大それた試みをしようというものではない。ただ、既存の世論調査を収集することで、一体どの程度のことがいえるのか、ということを考えたい。その意味で本稿は、世論調査に基づく分析の限界を見定めることを狙いとしているということもできる。

3. データの制約

従来、日本においてはごくわずかしかなかった福祉(国家)と世論に関する研究も、近年、研究がいくらか現れるようになってきている。その多くは、計量的な手法を通じて、福祉(国家)をめぐる世論についての、さまざまな側面に迫ろうとするもので大いに参考になるのだが、一時点、もしくは比較的近年のみを対象としたデータであるため、新自由主義化の傾向に迫るには、不十分なもの

である。

世論が新自由主義化してきたかどうかを確認するためには、より長期間にわたって継続的に行われている調査の検討が必要であるが、こうした条件を満たすデータを収集するのは簡単な作業ではない。

まず、新自由主義とは、多様な側面を含むイデオロギーであるのに対し、世論調査で聞けることは、シンプルな質問である。比較的単純な質問への回答から、人びとが新自由主義を受容してきたかどうかを断じることには、大きな危険がある。そのためいくつかの次元を組み合わせることで、福祉国家と新自由主義についての世論の構造を、より立体的に把握することが求められる。例えば、社会保障制度をはじめとした「福祉」それ自体に関わる質問、「小さな政府」の是非、行政サービスの効率性の認識、市場メカニズムへの信頼といった単独の質問で、人びとのもつ新自由主義観が明らかになるというよりは、そうしたさまざまな次元の組み合わせこそが、新自由主義に迫る上でより重要ではないかと考える。本稿で行いうることは、あくまでもその材料をどこまで世論調査に求められるかを見定める作業である。加えて、世論調査の質問文や選択肢の分析を通じて、そこで認識されている当該問題の構図の捉え方も問題にできると考える。

とはいえ、比較的長期にわたる傾向を把握する上で、実際に利用可能なデータは限られる。新聞などの報道機関が行う世論調査には、似たような項目が繰り返し調査されていたとしても、文言が少しずつ変化をしていることが少なくない。傾向を知る上では役に立つし、ワーディングの違いによる回答のぶれにも利用価値があるとはいえ、長期にわたる意識変化をとらえるには、全く同じ文言で継続的に聞かれている質問項目が望ましいことはいうまでもない。

そうした条件を満たす質問項目の中で、本稿の問題関心に近い項目を含む調査は限られるが、政府が行っている調査の中には、かなり長期間継続しているものはある。例えば、1958年から継続して行われ、「同一テーマの変化をみるのに相応しい資料」（村上 1986: 100）とされる、「国民生活に関する世論調査」（内閣総理大臣官房広報室→内閣府）や「社会意識に関する世論調査」（同）、「国民生活選好度調査」（経済企画庁→内閣府）などが、代表的なものである。ただ、実際に一つ一つの調査の中身を点検していくと、同名で行われている調査であっても、質問の内容がずっと継続しているものは少ない。ほぼ同様のことを聞いている項目でも、質問文や選択肢の文章が変わっているものもある。その意味では、全く同じ調査が続いているといえる項目は、きわめて限られている。

したがって、今後の課題としては、さまざまな調査主体の多様な調査を組みあわせることにより、長期にわたる世論の新自由主義化の傾向をどれだけ明らかにできるかであろうが、本稿ではまずは政府の調査を中心に点検しながら、大まかな構図を概観してみたい。それは、今後のさらなる詳細な検討へ向けて、問題を見つける作業でもある。

以下では、長期にわたって継続している政府の調査を題材に、新自由主義化の傾向を世論調査からどの程度読みとれるかについて、いくつかの次元にわけて見ていこう。必要に応じて、その他の機関の調査にも触れる。

4. 新自由主義をめぐる世論の変遷

(1) 社会保障・福祉への支持・期待

まず、社会保障制度への支持を直接的に尋ねているものとして、「国民生活に関する世論調査」にはかつて、「あなたは今の日本では社会保障制度をもっと充実すべきだと思いますか。その必要はないと思いますか」という調査項目があった。ただし、同項目は1958年から1962年までしか存在せず、

その後は消えてしまう。したがって、長期にわたる意見の推移をたどるにはふさわしくないが、その当時「充実すべきだ」という回答が、75～83%と圧倒的であったことが目を引く。もっとも、この時期はようやく皆保険・皆年金の制度が成立する時期の話であり、当時の回答者が念頭に置く「社会保障制度の充実」が、今日のそれとは大きく異なることはいうまでもない。

また、単純に社会保障を充実した方がよいかどうかだけを尋ねた場合、「社会保障」が明確にマイナス・シンボルでない以上、賛成が多いことは容易に想像できる。それに対し、他いくつかの政策との関係の中で、福祉や社会保障を選好するかどうかを聞く方が、より意味があるといえよう。

そうした意味では、単に社会保障充実の是非だけではなく、政府への期待として、他の課題とともに「福祉」を並べて、その中から選択を迫る調査が有益であろう。NHK放送世論研究所の「日本人の意識」調査が、長期にわたるトレンドを知ることもできる調査としてよく用いられる。1973年から5年ごとに行われている同調査は、最新の2013年まで一貫して、人びとが政治に求める重要課題を、「国内の治安や秩序を維持する」(秩序の維持)、「日本の経済を発展させる」(経済の発展)、「国民の福祉を向上させる」(福祉の向上)、「国民の権利を守る」(権利の擁護)、「学問や文化の向上をはかる」(文化の向上)、「国民が政治に参加する機会をふやす」(参加の増大)、「外国との友好を深める」(友好の促進)の7つから選択させているが、どの時代においても、「経済の発展」か「福祉の向上」のいずれかが1位であり、両者の合計で全体のおよそ半分から3分の2を占めてきた。両者の推移は、下表のとおりである。

表2. 「政治課題」における「福祉」と「経済」

	1973	1978	1983	1988	1993	1998	2003	2008	2013
(1)	49	32	27	37	37	18	14	25	37
(2)	11	21	19	12	21	48	48	28	20

(1)「国民の福祉を向上させる」、(2)「日本の経済を発展させる」。

まず、「福祉元年」の1973年における「福祉」への高い期待が印象的である。その後、低成長時代に入ると「経済」が伸びるものの、まだ「福祉」が優位であり、1980年代には「福祉」が伸びるが、バブル崩壊後に「経済」優位が強まったというトレンドを見て取ることができる。1993年から1998年にかけて、「経済の発展」が21%から48%へと27ポイントも増大しているが、5年間の増大幅としては、同調査の全項目の中で最大の幅だという。これは、同調査のまとめによる「不況の時期には《経済の発展》を望む人が増える傾向」があるということなのか、あるいは「少子高齢化の進展に伴う社会保障費の増加が大きな問題となっており…社会保障費は今後ますます増えることが予想され、《福祉の向上》を望むことが難しい時代になった」ということかもしれない。ただ、リーマン・ショック(2008年)から5年間において「福祉」が12ポイントも上昇しており、この説明は難しい。反転に転じたのは過去2回分だけなので、今後もこの傾向が続くのかどうか、見極めなければならないが、不況下でも、もはや経済優先で福祉を後回しにできないほど、高齢化が進んでいるということが理由ではないかと、仮説的に述べておこう(NHK放送文化研究所編 2015: 99-101)。

政府に対する期待は、他にもさまざまな調査で聞かれている。報道機関の世論調査にもよく含まれているが、ここでは「国民生活に関する世論調査」で1955年から断続的に聞かれているものを取り上げる。残念ながら、質問の仕方や選択肢の仕方が一貫していない。聞き方としては、1つのみを挙げさせる場合、1位と2位の2つを挙げさせる場合、3つまで挙げさせる場合、「いくつでも」挙

げさせる場合などがあり、まちまちである。また、選択肢も大幅に異なっている。

そのため、まとめ方は難しいのだが、ここでは質問の形式が変わる節目ごとに区切って、見ていこう。まず、この項目が初めて登場した1955年調査では、「意見なし」(35.5%)を除いて最も多いのが「生活安定(漠然と明るい世の中、物価を安く、暮しを楽に等)」(22.4%)であり、2位は「明るい政治(国民のための政治、汚職・暴力をやめよ)」(10.4%)である。いずれも、今日では見られない表現であることもさることながら、「生活安定」のような政策の帰結、「公約の実行」といった政策執行の前提と、「減税(税の適正化)」(9.4%)、「住宅建設(道路、下水、都市計画等を含む)」(5.1%)、「失業対策」(4.1%)といった政策そのものが、同じ次元で並べられている。さらに特筆すべきは、「社会保障」が3.9%と非常に低いことだが、それは「社会保障」の内容によるところが大きい。すなわち、選択肢は「社会保障(遺家族、傷病軍人、未亡人等の救済、厚生施設、医療施設等)」となっていたのである。多くの人にとっては、自分とは関係ない問題と思われたのだろう。

次にこの項目が登場する1959年調査では、「社会保障」に対する「遺家族」以下の注釈は消え、「社会保障」を挙げる者は5%に増加している。その後、16%(1960年)→20%(1961年)→21%(1962年)などと増加し、「社会保障」の意味が国民の間に定着してきたと見ることもできるかもしれない¹。そこで、1959年以降の同質問に対する回答を見ていく。1959年は、「政府に対して、特にやってほしいと思うのはどんなことですか」に対し、「何も要望を述べなかつた者」が62%と多い。先述のとおり、1955年調査でも、「意見なし」が最大(35.5%)であった。翌年以降も、要望を述べない者の比率は33%(1960年)、28%(1961年)、21%(1962年)、26%(1963年)と、高めで推移している。20%を切るのは1965年、10%を切るのは1969年である。ほとんどの人が、政府への要望をすぐに答えられるということは、比較的新しい現象といえるのではないか。

引き続き「よい政治、明るい政治をやれ(公約実行、汚職をなくせ等)」(1959～1968年)という、政策の内容ではない選択肢が混ざっていたり、また先述のとおり、意見なしが多かったりと、まだ不安定な状態であるが、その内容を見ていく。

1959年から1968年までの10年間は、いくつでも答えられる形式になっているので、合計は100%を超えるのだが、この間の「社会保障」の推移は以下の通りである。

5%(1959年)→16%(1960年)→20%(1961年)→21%(1962年)→18.8%(1963年)→
20.3%(1964年)→26.6%(1965年)→20.2%(1966年)→17.4%(1967年)→16.1%(1968年)。

先に見た1955年と1959年が極端に低いのが、以後は20%前後で推移しているといつてよいであろう。「遺家族」などの語で補足説明をする必要があったことにも表れているように、1950年代においてはまだ「社会保障」は、多くの国民にとって、十分に馴染みのある語ではなかった可能性がある。また、言葉自体を知っていたとしても、遺家族、傷病軍人、未亡人等のことを指すと考えられていたとすれば、そのカテゴリーに入らない大多数の人びとにとっては、自分には関係ないという語だと感じられたのかもしれない。

二割前後の支持があるとはいえ、この当時の社会保障への支持は、例えば、物価の引き下げや減税に比べるとなお低い。例えば、この時期に「社会保障」より上位にくるのは、「要望なし」と「よ

¹ ちなみに、『全国世論調査の現況』で福祉関連の世論調査の傾向について検討した村上貴美子は、「一応の仮説として、昭和四〇年代中ごろより、社会保障が政策課題としての位置を確保したと考えられる」としている(村上1986: 94)。

い政治、明るい政治」を除くと、以下の通りになる。

1959年：「減税」7%
 1960年：「減税」25%、「物価引き下げなど生活の安定」17%
 1961年：「物価引き下げなど生活の安定」34%、「減税」26%
 1962年：「物価引き下げなど生活の安定」45%、「減税」24%
 1963年：「物価引き下げなど生活の安定」46.1%、「減税」24.9%
 1964年：「物価引き下げなど生活の安定」48.9%、「減税」26.6%
 1965年：「物価引き下げなど生活の安定」61.2%
 1966年：「物価引き下げなど生活の安定」54.6%
 1967年：「物価引き下げなど生活の安定」56.0%、「減税」26.2%
 1968年：「物価引き下げなど生活の安定」56.0%、「減税」21.4%

当時、「社会保障」より「物価」への要望が多かったことがわかる。また、1965年、1966年を除くと、「社会保障」は「減税」よりも少ない。

1969年からは、「政府に対して、まず第一に力を入れてほしいと思うことは、この中のどれですか」「二番目に力を入れてほしいものはどれですか」と、1位と2位の2つ答えさせる形式になる。ここでは、1位と2位を集計し、当初からあった「物価」「減税」「社会保障」の3つ（選択肢の表現は微妙に違う）のみを示そう。ただし1969年のみ、「社会保障の充実」という選択肢だったものが、翌1970年からは、「社会保障の充実（医療、年金、老人、生活保護など）」と、カッコ内に具体的な内容が補われたことには注意が必要である。また、ここに掲げた3つが上位3位までを占めているわけではないことを、お断りしておく。

表3.

	物価対策	社会保障の充実	減税
1969年	49.8%	19.5%	30.0%
1970年	55.8%	34.2%	23.1%
1971年	59.9%	30.5%	19.6%
1972年	53.7%	42.5%	18.7%
1973年	67.5%	36.4%	17.5%
1974年（1回目）	76.9%	38.0%	13.3%
1974年（2回目）	75.6%	38.5%	15.6%
1975年（1回目）	65.0%	41.1%	15.3%
1975年（2回目）	67.9%	38.2%	15.5%
1976年（1回目）	59.0%	45.6%	17.5%
1976年（2回目）	61.7%	43.5%	18.9%
1977年	63.8%	42.3%	17.5%
1978年	48.6%	37.2%	16.7%

まず、「物価対策」の高さが目につく。特に70年代の中盤には60%台から70%台に達している年

が多い。これは、「狂乱物価」が流行語となった当時のインフレ率を反映することは明らかである。だが、それ以外の時期にも常に社会保障を上回っている。

社会保障には、選択肢が「社会保障の充実」だった1969年には二割に満たなかったものが、カッコ書きの「医療、年金、老人、生活保護など」を補ったことで、「減税」を上回り、以後、三割台から四割台で推移している。革新自治体への支持が集まっていた1970年代当時、社会保障の充実に広い支持があったのは当然である。「社会保障」が遺家族、傷痍軍人など、特別な困難を抱える一部の人びとを対象とした施策から、ほとんどの人びとが対象となり得る施策へと、再定義されたことの効果も大きい。

また、表には載せていないが、1978年から「景気対策」という選択肢が、新たに登場したことも興味深い(28.9%)。今日では、世論調査における政府に対する要望の定番として、最も代表的な選択肢ともいうべき「景気対策」が、これ以前にはなかったということに驚く。高度成長期にはその必要性が低かったということかもしれないが、いずれにせよ、「景気対策」はその後、定着する。

1979年には質問形式が変わり、「3つまで選んでください」となる。そして、選択肢が「減税」から「税の問題」に変わっているが、その狙いはよくわからない。大平正芳首相が「一般消費税」構想を打ち出して、自民党が敗北した総選挙は1979年であった。増税を求める世論が多かったはずもないが、クロヨンやトーゴーサンなどと呼ばれるサラリーマンと農家・自営業者の税の捕捉率格差については、今に比べはるかに意識されていた。当時、世論調査に答えた人びとが何を念頭に「税の問題」を選択したかは、今となっては知る由もない。だが、減税を望む意見が多そうだとはいえ、1978年の「減税」16.7%から、1979年の「税の問題」は31.6%と、減税以外の希望が含まれた選択肢であった可能性がある。

- ・ 1979年:「物価対策」55.7%、「社会保障の充実(医療、年金、老人、生活保護など)」45.0%、「税の問題」31.6%、「景気対策」18.1%

1980年には社会保障についての選択肢が、「社会保障、社会福祉の充実」に変わっている。「医療、年金…」を取った理由も不明である。この時期までに「社会保障」の語は、相当程度普及したという判断があったのかもしれない。答え方は、引き続き「3つまで」である。

- ・ 1980年:「物価対策」69.9%、「社会保障、社会福祉の充実」37.2%、「税の問題」35.0%、「景気対策」17.3%

そして、1981年には再び1番目に力を入れてほしいことと、2番目に力を入れてほしいことを聞く形式となる。ここでも1位と2位の合計を、先と同じ4つの選択肢についてのみ記す。

- ・ 1981年:「物価対策」52.3%、「社会保障、社会福祉の充実」32.0%、「税の問題」24.6%、「景気対策」14.1%
- ・ 1982年:「物価対策」42.9%、「税の問題」30.7%、「社会保障、社会福祉の充実」30.6%、「景気対策」16.6%

1983年からは、順位をつけずに「2つ選んで下さい」に変わる。

表 4.

	税の問題	社会保障、 社会福祉の充実	物価対策	景気対策
1983年	30.7%	30.6%	42.9%	16.6%
1984年	32.5%	30.2%	33.0%	19.5%
1985年	37.7%	32.3%	30.8%	13.4%
1986年	37.1%	30.7%	28.4%	13.2%
1987年	38.6%	31.6%	25.0%	15.8%
1988年	40.9%	32.4%	23.4%	8.6%
1989年	34.7%	38.0%	28.3%	6.1%
1990年	27.9%	39.4%	21.4%	4.4%
1991年	29.9%	39.5%	23.0%	4.9%

「物価」が落ち着いてきたためか、この時期は「税」がしばしばトップとなっている。「社会保障」も一貫して30%台と高い。特に、1989年以降は、「税の問題」を抜いてトップとなる。もともと10台だった「景気対策」はバブルのピークに向け、さらに低下している。

1992年からは、質問が「いくつでも挙げて下さい」に変わり、また社会保障についての選択肢が、「医療、福祉、年金の充実」「高齢者・障害者介護など福祉の充実」、および「女性の出産・育児や就業などに対する支援」の3つにわかれた。それらを合わせた6つを記す。

表 5.

	医療、福祉、 年金の充実	高齢者・障害 者介護など福 祉の充実	物価対策	税の問題	景気対策	女性の出産・育 児や就業など に対する支援
1992年	61.0%	45.9%	42.4%	41.1%	26.7%	13.2%
1993年	61.1%	47.2%	40.1%	44.7%	37.6%	12.8%
1994年	59.9%	47.1%	47.1%	46.9%	55.0%	13.6%
1995年	54.8%	44.3%	43.7%	43.9%	46.2%	12.7%
1996年	61.2%	52.0%	43.3%	49.8%	44.0%	14.8%
1997年	69.3%	54.1%	43.6%	51.9%	45.4%	21.3%
1999年	65.1%	54.4%	34.4%	40.9%	60.7%	19.3%

この時期は、「医療、福祉、年金の充実」が常にトップである。この項目は、60%前後と高い支持があるが、「いくつでも」選べるようになったこともあり、前の時代の「社会保障」との比較は難しい。「景気対策」は、1990年代前半からじりじりと上昇を続け、1998年は調査がなかったのだが、2年ぶりの調査となる1999年には、15ポイントも上昇して六割に達し、「高齢者・障害者介護など福祉の充実」を抜いて、「医療、福祉、年金の充実」に迫る勢いである。さらに、表にはないが、1999年には「雇用対策」という項目が登場し、30.1%がこれを選んでいる。

2000年には、この調査はなく、2001年からは、質問が「あなたは、今後、政府はどのようなことに力を入れるべきだと思いますか。この中からいくつでもあげて下さい」に変わる。「力を入れてほ

しい」ことではなく、「力を入れるべきだと思う」ことを聞くようになったわけだが、その狙いや効果はよくわからない。

むしろ、選択肢が大幅に変わったことが重要である。社会保障関連は、「医療、年金等の社会保障構造改革」「高齢社会対策」「少子化対策」となり、「雇用対策」は「雇用・労働問題」となり、そして「税の問題」は「税制改革」となった。「いくつでも」挙げさせるところは変わっていない。

今回の変更には、多くの問題がある。まず、社会保障が「充実」から「構造改革」に変わっている。「構造改革」には、無駄を省くなどのニュアンスが含まれ、その意味では、「充実」とは正反対の「削減」の意味を読み取ることも可能である。同年に誕生したい小泉純一郎政権の金看板を、世論調査に持ち込んだ格好である。

また、「税の問題」に代わって「税制改革」となったことは、聞いていることの意味をすっかり変えてしまったという解釈も可能である。「減税」を思い浮かべる人もいるだろうが、直間比率の見直し（消費増税）などを連想する人も多いのではないかと推察する。

表 6.

	景気対策	医療、年金等の社会保障構造改革	雇用・労働問題	高齢社会対策	物価対策	税制改革	少子化対策
2001年	63.2%	55.3%	39.9%	42.8%	36.4%	20.8%	19.6%
2002年	65.2%	57.7%	40.0%	44.6%	34.3%	26.7%	18.7%
2003年	67.4%	61.9%	42.9%	51.4%	41.4%	32.8%	21.6%
2004年	58.6%	67.7%	41.3%	49.8%	33.1%	28.2%	28.9%
2005年	53.5%	61.3%	37.0%	45.5%	31.4%	31.5%	30.7%
2006年	50.0%	72.7%	39.5%	54.5%	34.4%	33.7%	31.2%
2007年	49.6%	72.4%	42.3%	55.8%	34.9%	34.6%	29.8%
2008年	56.1%	72.8%	44.7%	57.2%	56.7%	33.9%	31.7%
2009年	62.5%	70.8%	51.1%	58.1%	38.6%	29.3%	32.3%

まず、「いくつでも」選ばせることより、高支持率項目が多いが、中でも2003年までは、「景気対策」が社会保障よりも多く、その後、「社会保障構造改革」がトップとなり、その割合は60%台から70%台にまで達する。また、「高齢社会対策」「少子化対策」なども社会保障制度に関わるものである。前者は50%台の後半、後者も30%台にまで達している。前の時期からの類推でいえば、景気の悪い時期には「経済」「景気対策」が優位となりそうなものだが、景気がよかったとはいえない2000年代後半も、「医療、年金等の社会保障構造改革」が「景気対策」を上回っている。「高齢社会対策」も40%台から50%台へと上昇しており、先ほどのNHKの調査とも併せて考えるなら、もはや景気の良しあしにかかわらず、社会保障（とりわけ高齢関連の）は、政府の対策を欠かせない喫緊の課題となった、ということであろうか。

もちろん、「雇用・労働問題」への高い支持は、「景気」の悪さを反映しているわけだから、この項目が新設されたことを考えれば、「景気」への期待が減ったというわけではない。

2010年からは、「医療、年金等の社会保障構造改革」が「医療、年金等の社会保障の整備」に、「雇用・労働問題」が「雇用・労働問題への対応」となっている。後者はマイナーな変更だが、前者で「構造改革」を使わなくなったのは、民主党への政権交代も関係していると思われる。「整備」の含意の

取り方は、一様ではないであろうが、「構造改革」よりは「削減」のトーンは弱いだらう。

表 7.

	医療、年金等の社会保障の整備	景気対策	高齢社会対策	雇用・労働問題への対応	物価対策	少子化対策	税制改革
2010年	69.6%	69.3%	56.5%	49.4%	32.8%	32.1%	31.1%
2011年	67.1%	66.3%	52.4%	47.4%	34.9%	30.7%	36.2%
2012年	66.1%	66.5%	51.2%	47.3%	35.6%	33.7%	36.6%
2013年	65.9%	59.6%	49.9%	42.3%	35.6%	33.4%	29.0%
2014年	68.6%	58.7%	54.9%	42.5%	38.8%	37.5%	31.3%
2015年	67.2%	56.9%	52.0%	40.8%	38.5%	38.0%	32.5%
2016年	64.4%	56.2%	51.9%	37.0%	33.8%	34.9%	29.4%

ここでも3つが社会保障関連で、特に「医療、年金等の社会保障の整備」「高齢社会対策」の2つは非常に高い水準で推移している。「少子化対策」も三割台をキープしている。

小括

以上、質問や選択肢の文言、いくつ回答させるか（1つか、2つか、1番目と2番目か、いくつでもか）など、同名の調査の中に入っている、同様の質問でも、結果に影響を及ぼしかねない変更が多く、比較が可能な時期は細分化されてしまう。

それでも、以上からいえることがないわけではない。まず、社会保障に対する支持は、質問の仕方や選択肢の文言が変わっても高いということである。前掲拙稿（堀江 2009; 2012）で、そのことについては、比較的近年の調査を用いて確認してきたが、今回はより長期にわたる調査でもそれが確認できた。しかも、近年になるほど、社会保障関連の選択肢は数を増やし細分化されているのだが、それでもなお、いずれの項目も高い支持を得ている。日本において新自由主義的イデオロギーの台頭を、少なくとも福祉国家離れという形で読み取ることにはできない。世論調査を見る限りは、福祉国家への要望は、高度成長時代よりも支持を増しているといえる。特に近年は、不況下でも経済に負けず、社会保障は高水準となる傾向が出始めている可能性もある。

高度成長期に石野信一大蔵次官は、「日本の今の民主政治に反映する日本国民の希望というものは、減税よりも、歳出のほうが強いのじゃないか、地方では、橋をつくってくれ、もっと便利にしてくれというわけで、国民が、自分の税金を払っているのだという意識は、あまりないですね。だから…インテリの人と金融界の人は減税のほうがいいと言うけれども、国民全体の気持としては、減税して、歳出のいろいろな項目を削ってしまったほうがいいかという、そうじゃないのじゃないかと思うのです」と述べていた（大蔵財務協会『昭和39年の経済展望』1964年、19-20ページ、伊藤 1980: 159より再引）。だが、高度経済成長当時は、むしろ「減税」が支出増よりも選好されていた。「減税」には、1960年代いっぱい、社会保障より概ね高い支持があった。1970年代には二割を切り、1979年からは「税の問題」、2001年からは「税制改革」へと選択肢が変わり、「減税」のみへの支持を追跡することはできなくなってしまった。

経済の発展段階に関心をもつG. カザは、「国民生活に関する世論調査」において、1970年まで福祉政策以上に税制が日本人の関心であったことや、1985年までインフレを抑制することが公的福祉の充実よりも優先順位が高かったことを、「1950年代半ばに始まる高度経済成長が、生活水準を急速

に上昇させたため、人びとの福祉に対する要求は、多くの西洋諸国よりも、経済発展の遅い段階になって現れた」とことと関係づけている（カザ 2014: 103）。経済発展すると、選好が減税から福祉に代わる、といったことはあるのか、一般的傾向はなく、選好は国によって（福祉レジームによって）違うのか、といった点は、国際比較にも開かれた興味深いテーマである。

(2) 給付と負担

先述のとおり、「福祉」や「社会保障」がプラス・シンボルだとするなら、それへの支持を聞くだけでは、結果は見えているということになる。福祉を選ぶことで、他の何かが犠牲になるという点を組み込んだ調査の方が、福祉に対する支持の実像により迫りやすいだろう。そのため前項では、政策の優先順位を聞く質問を見たわけだが、「いくつでも」選ばせる方式の時期も多く、必ずしも何か犠牲を払わなければ「福祉」や「社会保障」を選択できないというわけでもない。その点で、負担が増えてもなお、福祉を望むかどうかを尋ねた調査が有益だろう。

一般的に、人びとは福祉の充実を求め一方、増税などの負担を嫌がると見なされている。増税をすれば選挙に負けると思っている政治家も多いし、メディアでもそうした論調は一般的である。

「福祉」の充実を望みながらも、それに伴う「負担」の増加に忌避感を示す人が少なからずいることは確かである。「福祉」がプラス・シンボルであるにもかかわらず、日本の財政規模が「小さな政府」で推移してきたことの背景には、国民の増税への忌避感がある可能性もある。

そこで、単に社会保障の充実の是非を聞くのではなく、そのことと負担増の関係について聞いた日本の調査を概観したい。

この点について前掲拙稿（堀江 2009）において、いくつかの先行研究を取り上げている。それらによって、日本の世論は、負担を意識させられてもなお福祉充実への支持が高いといえそうであることは確認できる。

だが、そうした先行研究の多くが、一時点の調査であるため、本稿の問題意識からすれば、物足りないものがある。

その点では、同様の問題関心から継続的に同じ文言で質問をしている武川正吾の研究は貴重である。1997年（文京区）、1998年（杉並区）、1998年（東京23区）、1998年（大阪市）、2000年（全国）、2002年（全国）、2005年（全国）、2010年（全国）に行われた調査で、武川は次のような質問項目の調査を行っている（武川 2006; 2008; 2012）。

問 A、B二つの対立する意見のうち、しいて言うと、あなたはどちらの意見に近いでしょうか？

Aの考え…税金や社会保険料などを引き上げても、国や自治体は社会保障を充実すべきだ。

Bの考え…社会保障の水準がよくならなくとも、国や自治体は、税金や社会保険料を引き下げるべきだ。

表 8.

	A (高福祉高負担)	B (低福祉低負担)
文京区 1997	58.1	32.1
杉並区 1998	63.0	29.7
東京 23 区 1998	54.7	45.3
大阪市 1998	59.9	40.1
全国 2000	54.7	44.3
全国 2002	52.1	38.9
全国 2005	59.2	31.2
全国 2010	68.2	31.0

ここでも、負担を受け入れて福祉を求める意見が優勢で、2010年には七割近くに達している。この次元を探るため、もっと以前から行われている継続的な調査はないだろうか。「国民生活に関する世論調査」は、給付と負担の関係について、1959年から1963年まで、この種の質問項目を置いていた。まず、1959年調査では、社会保障制度の充実の是非を聞いた質問に続いて、「そのためには、ある程度税金が増えたり、掛金が増えたりすることになってよいと思いますか、それとも、そういうことになるのなら、社会保障制度を充実することはあまり希望しませんか」と聞いている²。回答は、「ある程度、税金、掛金が増えても希望する」55%、「それなら希望しない」17%、「不明」11%である。以後、(文言が全く同じではないが)同様の質問に対する「希望する」「しない」「不明」の比率は、48:20:11(1960年)→42:18:15(1961年)→43:18:14(1962年)→35.8:20.3:11.9(1963年)と推移して、この質問項目は消える。

同調査ではその後、1967年に『「道路、下水道、公園、住宅、社会保障などを充実させること」と、「減税すること」と、どちらも国民の希望するところですが……今後長期的な方針として、政府はどちらに重点を置くべきだとお考えになりますか」と、社会保障やさまざまな都市インフラの充実と減税の優先順位を尋ねる質問項目が登場する(「充実」40.7%、「減税」24.5%、「同等に力を入れる」21.1%、「その他」0.2%、「わからない」13.5%)。1973年には、「環境保護対策や公共施設の整備、社会保障の充実」、「道路、福祉厚生・医療施設、公園、緑地などの公共施設の整備対策」、「母子福祉、児童福祉、老人福祉など社会福祉の充実対策」について、それぞれ同様の質問をしている。いずれも40%台の人が、「ある程度負担が増えても早急に対策を行うべきだ」と回答し、「負担がふえるなら対策を行うのが遅れてもやむを得ない」という人は10%台、「一概にいえない」が20%台である。

無論、増税とのトレードオフとして聞かれていることが、社会保障だけのものと、その他の都市インフラを含むものとを、同列に並べることはできない。また、同じ都市インフラを含む調査でも、例えば「下水道」「上下水道」の整備がもつ意味は、普及度と大きく関係しそうなことは想像に難くない(つまり、ある程度普及した時期の支持と、そうでない時期の支持が異なるのは当然であり、新自由主義と結びつけるのが適当とは思われない)。そうしたことを踏まえて読む必要はあるが、税と社会支出の関係を、継続的に知ることは、新自由主義的な価値観の受容について考える上での手掛かりではある。

その点で取り上げるべきは、内閣府の「国民生活選好度調査」である。同調査では、「『学校、上

² 社会保険の保険料を「掛金」と呼んでいる。当時の被調査者にわかりやすいのはその表現だったのだろうが、保険料を掛金と呼ぶことで、社会保険がもつ社会連帯としての意義は、希薄化するだろう。

下水道、公園などの社会施設を整備したり、高齢年金や国民健康保険などの社会保障を積極的に充実したりするためには、ある程度税金など国民の負担が増加してもやむを得ない』という考え方がありますが、これについてあなたはどのように思いますか」という質問を、1978年から3年ごとに聞いている。社会保障だけを問題にした調査ではないが、費用と便益という観点から、あるいは大きな政府／小さな政府という観点から、新自由主義的な考えの広がりや迫り得る可能性のある項目といえる。1978年以来、同じ文言で調査が行われているため、非常に貴重なデータといえる。

表 9.

	1 + 2	3 + 4	わからない／無回答
1978年	54.0%	36.1%	9.9%
1981年	51.9%	41.8%	6.2%
1984年	50.9%	43.6%	5.5%
1987年	46.4%	53.2%	0.4%
1990年	53.2%	46.4%	0.3%
1993年	51.2%	46.3%	2.5%
1996年	46.7%	48.9%	4.3%
1999年	46.9%	52.6%	0.5%
2002年	40.6%	59.2%	0.2%
2005年	40.9%	58.8%	0.3%
2008年	49.1%	50.0%	0.8%
2011年	49.5%	48.2%	0.2%

1. 税金など個人の負担が増えるのは当然である。
2. ある程度負担が増えるのはやむを得ないだろう。
3. 負担が増えるのはどちらかといえば好ましくない。
4. 負担が増えるなら必要ない。

3と4の合計が1978～1984年には30%台から40%台の前半だったのに対し、2002年、2005年には六割近くに増大し、その後も五割近い。負担を忌避する意識は増えたといって差し支えないのではないか。2000年代前半には3+4が六割、1+2が四割と、不況を反映してか負担忌避が優勢であるが、2000年代後半には1+2が盛り返している。ここでも2000年代後半には、「福祉」支持の増加が見られる。

給付／負担をめぐる条件設定

ただ注意しなければならないことは、ここで聞かれているのが「施策充実／負担増」「施策現状／負担増回避」という次元だということである。実は、給付と負担の関係を聞く場合、そのバリエーションはかなり豊富である。

例えば、前掲の武川の調査が聞いていることは、「負担（税・社会保険料）増／社会保障の充実」と「社会保障の充実なし（現状維持？）／負担減」の組み合わせである。似ているが少し違うのは、後者が負担減なのである。それに対し、前掲拙稿（2008）でも引用したが、社会保障費と税や社会保険料の負担水準について聞いた調査では、

- 「現状程度の負担で社会保障の水準を調整すべきだ」 49%
- 「負担が増えても現在の社会保障の水準を維持・拡充すべきだ」 23%
- 「社会保障の水準を下げてでも負担を軽減すべきだ」 15%

であった（『日本経済新聞』2008年5月26日）。「現状程度」という選択肢を加えて三択にすると、「現状程度」が「高福祉・高負担」と「低福祉・低負担」の合計よりも多い。「社会保障の水準が下がる」こととともに「負担が増える」ことにも忌避感があることを、この結果は示しているが、ここで問われているのは、「負担現状／社会保障水準調整（微減?）」「負担増／社会保障負担維持・拡充」 「社会保障水準減／負担減」の組み合わせである。

厚生労働省政策統括官付政策評価室「高齢期における社会保障に関する意識等調査」（2006年）では、社会保障制度と給付と負担の関係について、

- 「少なくとも現在程度の給付水準を維持する必要がある、少子高齢化にともなう負担増はやむを得ない」（35.2%）
- 「少子高齢化に伴う負担増は極力抑制し、そのために必要な給付の見直しもやむを得ない」（23.8%）
- 「現在以上に負担水準が上がらないようにすべきであり、そのためには給付水準の大幅引き下げもやむを得ない」（8.0%）

であった（「わからない」が22.8%と多いことも特徴である）。すなわち、「給付水準維持／負担増」「負担抑制／給付見直し（削減）」「負担現状／給付大幅引き下げ」の3つが比較されている。ここでの問題設定はもはや、「高福祉／高負担」か「低福祉／低負担」かではない。現状の給付水準を維持するためには、負担増を受け入れなければならないという前提で、人びとは選択肢と向き合うことになる。

同調査は2012年にも行われているが、質問・選択肢ともに、少しずつ異なっている。すなわち、質問が「少子高齢化により、高齢者を支える現役世代が減少していくことが見込まれますが、あなたは、今後の社会保障の給付と負担の関係は、どのようにあるべきだと思いますか」で、結果は以下のとおりである。

- 「給付水準を引き上げ、そのための負担増もやむを得ない」 12.6%
- 「給付水準を維持し、少子高齢化による負担増はやむを得ない」 25.9%
- 「ある程度の給付水準の引き下げ、及び負担増もやむを得ない」 18.3%
- 「給付水準を引き下げ、従来通りの負担とするべき」 8.1%
- 「給付水準を大幅に引き下げ、負担を減らすべき」 6.6%
- 「その他」 4.7%
- 「わからない」 22.3%

上の3つは「負担増」やむなしなのだが、一番目は給付水準引き上げ、二番目は給付水準維持、三番目は「ある程度」の給付水準引き上げと負担増との関係を聞いている。1つ目と2つ目で合計38.5%に達し、3つ目まで足すと56.8%となる。4つ目は負担を現状維持、5つ目は負担を減らすべきとしている。なかなか読み方が難しい結果である。「わからない」が22.3%もいるのも無理はない。

これらを見るに、対立軸は、福祉を充実させるか減税か、だけではない。給付減や負担増は、どの程度かにより反応は異なる。一方を現状維持とした上で、他方を増減させるというパターンもあるので、いったい回答者がどの程度、合理的に答えているのかも疑問である。税や財政支出に対する人びとの意識をとらえる上で、こうした多様な組み合わせのいずれを採用するのが正しいのかは、難しい問題である。

「税金の負担が重くても社会保障が充実したほう（高福祉・高負担）がよいと思いますか。それとも、社会保障は充実していなくても税金の負担が軽いほう（低福祉・低負担）がよいと思いますか」に対し、「高福祉・高負担」は10%、「どちらかといえば高福祉・高負担」が55%、「どちらかといえば低福祉・低負担」23%、「低福祉・低負担」が6%で、「その他・答えない」が6%であった（『朝日新聞』2010年5月18日付）というような調査結果を見れば、給付減も負担増も、程度問題ではないかとも思えるが、「程度」までも含めるなら、妥当な質問の設定はいっそう難しい。

いずれにしる、給付減や負担増が選択肢に入ることが珍しくなくなっており、給付増とセットではなく現状維持のためにすら、負担増が必要との前提に立つ調査も現れていることには注意が必要である。村上によれば、オイルショック直後から「社会保障に『負担意識』の調査項目が登場してきた」という（村上1986:91）。その意味では、負担意識の調査には長い歴史もあるのだが、現在は、給付には負担が伴うという一般的なことではなく、給付減か負担増がなければ、制度維持が難しいとされることもある局面であり、それは世論調査にも反映されているのである。

(3) 新自由主義的な諸施策

以上、社会保障（および社会インフラ）と、その負担についての意識を見てきたが、負担増を意識させてもなお、福祉／社会保障への支持が高いという傾向が確認できる。新自由主義の真骨頂が福祉国家批判でないとするなら、民営化や規制緩和などの施策についての意見はどうであろうか。先に述べたように、人びとは福祉国家と新自由主義を同時に選好しているのだろうか。そこで次に、新自由主義的な政策への支持を見ていこう。

2000年から、5年ごとに行われている調査（武川2006; 2008; 2012）では、以下のようなことを継続して聞いている。

「A、B 2つの対立する意見のうち、しいて言うと、あなたはどちらの意見に近いでしょうか？

Aの考え：年金や医療や社会福祉サービスなどは、なるべく公共部門（国や自治体）が責任をもって供給したり運営したりすべきだ。

Bの考え：年金や医療や社会福祉サービスなどは、なるべく民間部門（企業やNPO）が供給したり運営したりすべきだ」。

結果は、2000年→2005年→2010年の順に、以下のとおりである。

A（公共部門中心）：71.8%→71.9%→68.4%

B（民間部門中心）：27.4%→21.0%→31.3%

「民間部門中心」の変動が大きいのが気になるが、公共部門中心の方は比較的安定しているともいえる。貴重な調査で、今後も継続して行われることが望まれるが、3回だけということもあり、一貫した傾向を読みとることはまだ難しい（武川（2012）は、2000年代前半と後半の違いを分析してい

るが)。そして、もちろんこれより過去に遡ることもできない。

こうした事柄について、長期にわたる調査はないだろうか。政府の調査でこれに近いのは、「社会意識に関する世論調査」で2008年から行われた質問である。すなわち、まず「国や地方公共団体では、役所での窓口業務、図書館やスポーツ施設の運営、職業紹介や研修等、様々な『公共サービス』を提供しています。あなたは、現在の公共サービスに全体として満足していますか。それとも、満足していませんか」と聞いた上で、以下の公共サービスのあり方についての2つの考え方に対する賛否が問われる。すなわち、「公共サービスの実施において、できるものから民間企業を活用する方向に進めていく」「公共サービスの実施において、できるものからNPOやボランティア団体を活用する方向に進めていく」である。残念ながら、これらの質問は2011年までで終わっている。

「満足している」+「やや満足している」: 37.8% (2008年) → 50.8% (2009年) → 52.8% (2010年) → 53.7% (2011年)

「あまり満足していない」+「満足していない」: 29.7% (2008年) → 42.8% (2009年) → 40.0% (2010年) → 40.2% (2011年)

まず、満足度については、上のように推移している。2008年から2009年にかけては、「満足している」「満足していない」の双方が大きく増えているのは、2008年にはあった「どちらともいえない」(30.4%)という選択肢がなくなったからである。三割もの人が選んでいる選択肢をなくすことは理解に苦しむが、「どちらともいえない」不在の調査では、「満足している」が概ね五割、「満足していない」が概ね四割といった構図である。

その後、サービスの民間参入について聞いた二つの質問への回答は以下のように推移している。

「公共サービスの実施において、できるものから民間企業を活用する方向に進めていく」

表 10.

	2008年	2009年	2010年	2011年
(1) + (2)	70.4%	68.8%	68.9%	74.8%
(3) + (4)	22.6%	24.6%	21.6%	18.2%

(1)「そう思う」、(2)「どちらかといえばそう思う」。

(3)「どちらかといえばそう思わない」、(4)「そう思わない」。

「公共サービスの実施において、できるものからNPOやボランティア団体を活用する方向に進めていく」

表 11.

	2008年	2009年	2010年	2011年
(1) + (2)	65.2%	64.8%	58.7%	65%
(3) + (4)	26.7%	27.1%	29.5%	26.4%

(1)「そう思う」、(2)「どちらかといえばそう思う」。

(3)「どちらかといえばそう思わない」、(4)「そう思わない」。

どちらも賛成が多く、政府から非政府部門へ公共サービスの担い手を変更することへの支持が高いことがわかる。武川の調査で、「公共部門中心」が七割前後もいたこととの整合性は、どう考えればよいただろうか。まずいえるのは、武川の調査では、「年金や医療や社会福祉サービス」といった福祉国家関連の施策が対象であったのに対し、こちらの調査で例示されているのが、「役所での窓口業務、図書館やスポーツ施設の運営、職業紹介や研修等、様々な『公共サービス』」であることである。また、「できるものから」非政府部門を活用するものの、「公共部門中心」からの逸脱までは求めないということもあるのかもしれない。

興味深いのは、「民間企業」が「NPOやボランティア」を平均すると8ポイントも上回っていることである。日本における非営利セクターの弱さが表れたものといえようが、裏を返せば、日本において「民間企業」の信頼が高いということであるかもしれない。

他に、この次元に比較的迫れそうなのは、「国民生活に関する世論調査」にある。先に見た「あなたは、今後、政府はどのようなことに力を入れるべきだと思いますか」という質問には、行政改革、財政健全化、規制緩和に関連した選択肢が入っている。ただ、これらが入るのは2001年からなので、武川の調査よりも過去に遡ることは、やはりできなかった。また、2010年から選択肢が変わっているので、両者をわけて見てみよう。

表 12.

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
(1)	24.4%	24.0%	21.8%	21.2%	18.4%	21.6%	23.8%	26.9%	24.6%
(2)	15.9%	15.4%	15.9%	14.4%	15.5%	16.2%	15.9%	19.2%	16.9%
(3)	7.2%	7.8%	8.0%	6.7%	6.5%	7.0%	7.2%	7.5%	7.6%

(1) 行政改革、(2) 財政構造改革、(3) 規制緩和や新規産業の育成などの経済構造改革

表 13.

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
(1)	25.5%	28.5%	28.4%	21.7%	21.6%	20.7%	20.4%
(2)	25.5%	24.5%	23.6%	21.5%	21.7%	21.7%	20.4%
(3)	9.2%	10.9%	9.5%	10.4%	9.5%	8.6%	8.0%

(1) 行政改革、(2) 財政健全化の推進、(3) 規制緩和・新規産業の育成

まず、一見して明らかなことは、既に見た社会保障や税制、景気対策、物価対策といった、人びとの懐に直結する諸政策に比べると、これら新自由主義と関係のある政策を選ぶ人は少ないということである。

一つ一つ見ていくと、まず16年間、文言が変わっていない「行政改革」は、ほぼ一貫して20%台で安定している。

「財政構造改革」と「財政健全化」の違いはわかりにくい。民主党政権になって、小泉政権のキャッチフレーズだった「構造改革」を取ったということであろうが、結果に影響していると考えられる。前者は2004年の14.4%を除いて10%台の前半、後者は2010年の25.5%を除いて20%台の前半と、それぞれの時期の中では安定している。もちろん、財政赤字はより深刻になっているわけだから、あとの時期ほど財政再建の選択肢が選ばれる率が高まった可能性もあるが、「痛みを伴う」印象を与

える「構造改革」からより穏健な「健全化」に変わったことで、より選ばれやすくなったということではないか。

規制緩和関連の選択肢も、民主党政権になって「構造改革」の語を取ったということであろうが、2010年代の方が、平均で2ポイント以上高いのは、規制緩和への期待が高まったからというよりは、ワーディングの問題なのではないだろうか。「構造改革」の語がつくことでより不人気になっているのだとすれば、非常に興味深いことである。

いずれにしろ、「規制緩和」や「新規産業の育成」は、多くの人にとっては、それほど高い関心事ではない。アベノミクス「三本の矢」の三本目は、規制緩和を主な内容とする「成長戦略」であるが、この点で進捗がないことに経済界はいら立っている。規制緩和には、経済界の後押しはあっても、世論の後押しがないことが、推進力を欠く理由かもしれない。

(4) 政府観

こうした新自由主義的な政策への支持／不支持の背後には、政府／役所、公務員／役人といった存在に対する意識があると考えられる。政府をめぐり、世論調査の項目としては、以下のような質問が想定される。第一に、望ましい政府の規模、具体的には「大きな政府」と「小さな政府」への選好を尋ねる調査が考えられる。第二は、いくつかの業務について、政府の責任だと思うかどうかを尋ねる質問がある。そして第三は、前項で見たので繰り返さないが、さまざまなサービスを、政府が供給するのと企業やNPOなどの非政府部門が供給するのとで、どちらがよいかを尋ねる質問がある。そして第四に公務員への信頼などの公務員観も、新自由主義と大きく関係しそうなテーマである。

まず、「小さな政府か大きな政府か」といった点を直接的に聞いた調査を、今回、検討した政府の調査に見出すことはできなかった。政府以外の調査で、いくつか補ってみることはできるが、一時点のものである。

例えば、「これからの日本は、次の二つのうち、どちらを目指すべきだと思いますか。税負担が重い、社会保障などの行政サービスが手厚い『大きな政府』ですか。税負担は軽いが行政にはあまり頼れず、自己責任が求められる『小さな政府』ですか」という問いに対し、「大きな政府」58%、「小さな政府」32%であった（『朝日新聞』2010年6月11日付）。これには、「自己責任」というキーワードが効いているようにも見える。

都市部と地方とでの小泉構造改革のインパクトの違いに焦点を当てるべく、東京と北海道で行われた調査では、「政府のあり方として2つのタイプがあります。どちらが望ましいですか」に対し、東京では「大きな政府」52.2%、「小さな政府」40.1%、北海道では「大きな政府」60.6%、「小さな政府」35.7%であった（山口・宮本 2006）。また、「社会保障」「公共事業」「文教および科学振興」「防衛」「治安」といった項目ごとに、政府支出を今よりも増やすべきかどうかを尋ねた調査もある（橘木 2007）。

政府の仕事かどうかについて尋ねる項目も、今回、主に検討した政府の調査には見つけられなかった。

後述の自己責任に関する項目とも関係するが、「国民皆が安心して暮らせるように、国はもっと責任をもつべきだ」と「自分のことは自分で面倒をみるような個人がもっと責任をもつべきだ」という二つのうち、「国が責任をもつべきだ」と答えた日本人が70.7%で、調査対象23カ国中で4番目に多いというデータがある（電通総研ほか 1999: 68）。

だが、逆のデータもある。2007年のピュー・リサーチ・センターの調査では、「自立できない非常

に貧しい人たちの面倒をみるのは国の責任である」に対し、93%のスペインを筆頭に、ブルガリア、インド、ドイツ、イギリス、中国は90%以上、ポーランド、チェコ、韓国、ロシア、スウェーデン、イタリア、フランス、カナダは80%以上であり、アメリカですら70%なのに対し、日本はわずか59%で調査対象国中、最低となっている（大竹 2010: 8）。

これは一見矛盾するように見えるが、おそらくはこういうことではないか。すなわち、前者においては、「国民皆」が対象となっているのに対し、後者においては「自立できない非常に貧しい人たち」を対象が絞られていることの効果である。つまり、前者は自分も含まれるすべての人びとが対象と考えられるのに対し、後者はごく一部の人を対象とし、しかもそこには貧困者に対する意識も関係してくる。この問題と接続する貧困観や自己責任についての意識を次項で検討しよう。

そして、公務員観だが、今回検討した政府の調査において、長期にわたって公務員観を聞いたものはなかった。総理府「公務員に関する世論調査」（1973年、1988年）、内閣府「公務員制度に関する特別世論調査」（2007年）などがあるが、詳しい分析は他日を期したい。

(5) 格差観・貧困観など

新自由主義的な政策で競争が活発になれば、当然のことながら競争の勝者と敗者がはっきりし、格差は拡大することになる。それが行き過ぎれば、貧困にもつながるだろう。その意味では、新自由主義を支持する人びとは、そうでない人びとに比べ、格差や貧困の存在を容認する傾向があることが予想される。また、貧困に陥った原因についても、新自由主義を支持する人はそうでない人より、個人の自己責任に帰する人が多いことも予想される。

格差について継続的に行われている調査としては、「国民生活選好度調査」が1978年から3年おきに、「収入や財産の不平等が少ないこと」について、どの程度重要かと、どの程度満たされているかを聞いている。1978年については、「全国世論調査の現況」によるまとめが、平均点しか掲載していないので、以下では1981年以降を記す。また、2011年調査の同質問からは、この収入・財産の格差についての項目がなくなっているため、2008年までの結果である。

まずは、「収入や財産の不平等が少ないこと」が重要かどうか聞いた質問である。

表 14.

	(1) + (2)	(3)	(4) + (5)
1981年	69.7%	20.6%	5.0%
1984年	71.4%	20.7%	4.3%
1987年	71.3%	24.4%	4.3%
1990年	68.9%	25.6%	4.9%
1993年	65.8%	28.3%	5.7%
1996年	62.5%	31.2%	7.0%
1999年	60.1%	33.7%	5.9%
2002年	60.7%	32.4%	6.7%
2005年	61.7%	31.3%	6.3%
2008年	60.6%	33.8%	5.2%

- (1) きわめて重要、(2) かなり重要、(3) どちらともいえない、(4) さほど重要ではない、(5) まったく重要ではない。

「きわめて」と「かなり」を足した「重要」を選んだ者が一貫して多い。ただ、1980年代には7割前後だったのが、60%前後にまで、およそ10ポイント程度減少している。「不平等が少ないこと」の重要度が減ったという意味では、新自由主義に容認的な世論が広がったということはできよう。

次に、「収入や財産の不平等が少ないこと」が満たされているかどうかについての認識は、以下のとおりである。

表 15.

	(1) + (2)	(3)	(4) + (5)
1981年	10.9%	34.5%	42.9%
1984年	11.2%	34.2%	45.4%
1987年	7.2%	40.9%	51.5%
1990年	6.7%	42.6%	49.9%
1993年	5.4%	45.8%	48.2%
1996年	4.1%	44.4%	50.0%
1999年	4.8%	44.5%	50.2%
2002年	4.5%	43.5%	51.9%
2005年	4.1%	39.8%	55.1%
2008年	5.2%	44.6%	49.5%

- (1) 十分満たされている、(2) かなり満たされている、(3) どちらともいえない、
 (4) あまり満たされていない、(5) ほとんど満たされていない。

「満たされている」と思う人は、10%前後から5%前後へと減少し、「満たされていない」と考える人は、1981年の43%程度からスタートし、バブル期には五割前後に達し、2005年がやや高いが、2008年まで五割程度で推移している。

格差論が花盛りだった2006年前後には、格差が拡大したと思うかどうかについての世論調査は多数行われていた。だが、それらはその一時点のものであり、こうした継続的な調査の価値は大きい。

格差に関連しては、自身の生活の程度を聞く項目が、「国民生活に関する世論調査」で1964年から今日に至るまで、一貫して行われている。この調査でほとんどの人が「中の上」「中の中」「中の下」のいずれかを回答することをもって、1980年代には「一億総中流」論が唱えられたこともある。しかし、その傾向は「格差社会」論の流行を経た今日も、ほとんど変わっていない。最新2016年調査においても、自らの生活程度を「上」とするものは1.3%、「下」とする者は4.8%に過ぎない。世論調査の結果をもって、当該社会の特徴づけを行うことの問題性がよく出た事例といえる。なお、こうした質問に対しては、他の国でも「中」意識が強いとして、国際比較の観点からも、日本社会の特徴づけをそのような調査結果から行うことの問題性が指摘されている(渡辺 2009: 33-34)

格差に対して、どのように取り組めばよいのかについては、「社会意識に関する世論調査」で現在の社会における国民一人一人の収入や貯蓄、不動産など、経済状況の違いについて、どのような政策が必要だと思うか聞いている。ただし、3年間のみである。

「税、社会保障を中心に対応を強化すべき」: 35.4% (2008年) → 38.7% (2009年) → 31.5% (2010年)
 「所得向上への努力が生かされる制度改善を中心に対応を強化すべき」: 31.5% (2008年) → 31.1%

(2009年) → 32.6% (2010年)

「所得向上への努力に対する側面的支援を中心に対応を強化すべき」: 18.6% → 17.5% → 18.1%

「現在程度に対応でよい」: 4.4% (2008年) → 4.1% (2009年) → 4.7% (2010年)

「税、社会保障」中心の解決策は、再分配的な方向性だとわかるが、「所得向上への努力が活かされる制度改善」と「所得向上への努力に対する側面的支援」はわかりにくい。後者は、あまり支援をしない方向性だと推察できるが、「努力が活かされる制度」とは、どのようなものであろうか。

ちなみに、その当時、行われた調査では、「これからの日本は、全体として経済的には豊かだが格差が大きい国と、経済的豊かさはそれほどないが格差が小さい国とでは、どちらを目指すべきだと思いますか」という質問に対し、「豊かだが格差が大きい国」17%、「豊かさはそれほどないが格差が小さい国」73%であった（『朝日新聞』2010年6月11日付）。大きな格差に否定的な人が多いことは確かであろう。

政府の責任とは裏表の関係であるが、貧困の原因は個人の責任かどうかを問う質問も、新自由主義的心性と関係しているであろう。すなわち、新自由主義を受容している人が増えるほど、競争の結果である貧富の格差を容認するようになると考えられるので、当然、競争の敗者としての貧困な人びとへの同情や共感は減少することが予想される。

ただ、今回、検討した政府の継続的な世論調査には、貧困観についての項目は含まれていなかった。また、貧困観についても、聞き方のバリエーションは大きい。

例えば1996年に行われた調査では、「わが国でお金に困っている人たちがいるのはなぜだと思いますか」という問いに対し、以下の結果であった（井田 2000）。

「彼らが貧しいのは怠惰と意志の弱さのせいである」44.8%

「彼らが貧しいのは社会が彼らを不公平に扱っているからである」48.7%

2004～2006年に行われた調査で、「なぜ『貧困にある人びと』が存在するのか、ここではさまざまな要因を総合的に考えて、以下の四つの意見のうち、あなたの意見にもっとも近いものを一つ選んでください」という質問に対しては、以下のとおりである（青木 2010）。

「その人たちが不運であり続けたから」6.4%

「その人たちの頑張りが足りなかったから」14.2%

「社会にたくさんの不公平があるから」51.9%

「経済発展に伴う避けられない現象だから」23.8%

2011年には、「失業や貧困は、個人の責任のほうが大きいと思いますか。社会の責任のほうが大きいと思いますか」という質問がされている（『朝日新聞』2011年3月22日付）。

「個人の責任」31%

「社会の責任」55%

そして、2012年の調査では、「生活困窮の原因」については、以下のような回答である（厚生労働

省「少子高齢化社会等アンケート」2012年)。

「その人たちが不運だったから」：12.0%

「その人たちがなまけ者で意志が弱いから」：15.2%

「社会が不公平だから」：40.6%

「社会が進歩していく過程では、そうした人が出るのは避けられない」：32.3%

これらはいずれも、異なる時期に、異なる主体によって行われた調査であり、単純な比較ができないことはもちろんである。質問文も選択肢も同一ではない。ただ、これらを見たときに、少なくとも1990年代から2010年代初等にかけて、貧困の自己責任論が増大したとはいえないであろう。

(6) 個人化

こうした自己責任意識の背後には、個人と社会の関係、個人主義と集団主義ないし国家主義との関係があると見ることもできる。個人化は新自由主義と親和的であるだろう。

この「個人」と「社会」の関係については、今回検討した「社会意識に関する世論調査」で、継続的に聞いている項目がある。いずれも、かなり長期にわたって行われている質問で、非常に貴重なデータである。

まず、「国民は、『国や社会のことにもっと目を向けるべきだ』という意見と、『個人生活の充実をもっと重視すべきだ』という意見がありますが、あなたのお考えは、このうちどちらの意見に近いですか」という質問が、1971年から継続して行われている。それによれば、「国や社会のことにもっと目を向けるべきだ」と答えた人(社会志向)が、「個人生活の充実をもっと重視すべきだ」と答えた人(個人志向)より優位である。特に2007年から2013年にかけては、社会志向派が五割を超えており、三割台の個人志向派を引き離していた(2014~2016年は、ともに接近しつつあり40%台)。全体的に、1990年代以降の方が、それ以前よりも社会志向が強くなっており、個人主義化が進んだとは言いがたい。

また、「あなたは、日頃、社会の一員として、何か社会のために役立ちたいと思っていますか。それとも、あまりそのようなことは考えていませんか」という質問は、1974年から継続して行われている。ここでも、役に立ちたいと「思っている」人が、1980年代後半から一貫して優位であり、2006年以降は六割を超えている。他方、この間、「あまり考えていない」人は、20%台の後半から30%台である。明らかに、世の中の役に立ちたい人は増えている。

さらに、「あなたは、今後、日本人は、個人の利益よりも国民全体の利益を大切にすべきだと思いますか。それとも、国民全体の利益よりも個人個人の利益を大切にすべきだと思いますか」という質問が1991年から継続して行われているが、「個人の利益よりも国民全体の利益を大切にすべきだ」という人が、「国民全体の利益よりも個人個人の利益を大切にすべきだ」を一貫して上回っている。特に、1996年から2005年まで、「国民全体の利益派」は30%台だったのが、2006年以降は平均で50%を超えている。

最後のものは、1991年以降の調査であるため、1970年代、1980年代との比較はできないが、いずれにしても、近年の日本の世論は、個人より「国家や社会」に目を向けるべきだと考える人、社会の役に立ちたいと思う人、そして個人の利益よりも国民全体の利益を大切にすべきだと考える人が、かつてより増えているのである。新自由主義と親和的な個人(主義)化の傾向を、これらの世論調査からうかがうことはできない。

4. 結論

以上、本稿では長期間継続して行われている政府の世論調査を中心に、既存の世論調査から、新自由主義に関連する世論について整理してきた。ここで概観した傾向から、どのようなことがいえるだろうか。

まず、社会保障／福祉への支持が高いことが、改めて確認できた。聞き方や選択肢の文言は変わっても、支持は基本的に高い。「社会保障」があまり選ばれていなかったのは、それが遺家族や傷痍軍人など、少数の特別な人びとを指すとみなされた1950年代の調査においてのみである。その後はむしろ、「社会保障」への支持は伸びており、「減税」や「物価」を追い越すに至る。近年は「景気対策」とともに、人気の高い政策として、その地位は揺るぎない。社会保障関連の選択肢は、医療・年金、高齢者関連、少子化対策などと、選択肢としては細分化されたが、それらはいずれも高い支持を得ている。すなわち、新自由主義化の傾向の中で、福祉／社会保障が不人気になったということではできない。従来、景気が悪い時期には福祉より経済が優先されるとの見方もあったが、2000年代の傾向はこうした見方に、修正を促す可能性さえ感じさせる。

本稿で概観した時期の後半は、同時に日本社会において人口の高齢化が進行した時代でもある。そのことにより、自身が社会保障の受益者である人や、潜在的な受益者であることを意識する人が多くなっている面があるだろう。自身の問題とは考えない人びとも、高齢化をめぐるさまざまな報道を目にしたたり、身の回りで高齢者と接する機会が増えたりすることを通じて、社会保障の必要性を感じる機会は増えているだろう。

また、日本の生活保障はしばしば、狭義の社会保障制度というよりは、公共事業や農業・中小企業・小売業対策など、雇用を維持・創出する施策によって支えられていると特徴づけられてきた（宮本2008; Estevez-Abe 2008; Miura 2013）。こうしたいわば、「雇用を通じた福祉」が「構造改革」以降、衰退してきたことも、社会保障への期待を高めているだろう。このような意味で、「社会保障」や「福祉」といったキーワードが、近年むしろその支持を伸ばしてきたことは十分に理解できる。

他方、政府への要望として新自由主義的な施策が挙げられることは、社会保障に比べるとはるかに少ない。多くの人にとって、規制緩和や行政改革が、自身の暮らしとダイレクトにつながっているようには思えない以上、これもまた十分に理解できることである。社会保障関連のサービスは、公共部門中心の供給が支持されているが、行政の仕事のアウトソーシングにも、少なからぬ支持がある。積極的に選ばれていないとしても、規制緩和や民間委託に対する強い反対があるわけではない。

「収入や財産の不平等が少ないこと」を重要と見なす人の割合は、1980年代の七割前後から2000年代には六割前後に縮小し、格差を容認する人は増えた。だが、個人（主義）化が進んでいるとはいえない。個人の利益よりはむしろ国や社会を優先し、社会の役に立ちたい人が増えている。

総合的に見て、世論が新自由主義化してきたということを、これらの調査からいうことは難しいように思われる。

ただ、福祉国家を民主政治の文脈で考え、福祉国家と社会保障制度を等値すべきではないとする議論に立てば（新川2014）、福祉国家は必ずしも安泰とはいえない。民主主義の裏打ちさを欠き、権利性が弱い施策を、「福祉国家」から区別するのは重要な視点である。新自由主義的の「同意調達」に対する抵抗が弱体化しているとするれば（cf. 小沢2012）、世論調査における「社会保障」の高い人気は、「福祉国家」の安寧を意味するわけではない。

新自由主義化のトレンドについて、世論調査から捉えられることがあるとすれば、それは社会保障の「削減」への支持や、新自由主義的な諸施策への支持といった形ではなく、給付減か負担増の

選択を迫るような調査項目においてかもしれない。人びとは、少子高齢化や財政赤字の深刻さについて、「学習」させられてきた面がある（堀江 2012）。世論調査がこうした形に設定されても、違和感をもつ人は少ないのではないか。

長期にわたる調査を検討した結果、質問の仕方や選択肢がよく変わることは印象的である。こうした変更は、調査の継続性という観点からは問題が大きいだが、継続性の利点を犠牲にしてまで選択肢や文言を変えたという事実が重要である。その理由としてまず考えられることは、時代に合わなくなったということだろう³。例えば武川は、政府の責任かどうかを尋ねた質問で、2000年調査に入っていた「物価を安定させること」という項目を、「時代状況に合わなくなった」という理由で、2005年調査からは外している（武川 2012: 24）。

また、「国民生活に関する世論調査」の政府への要望を聞く質問では、1978年から「景気対策」という選択肢が登場する。これは、それ以前に景気をよくしてもらいたいと考えている人がいなかった、ということではもちろんない。世論調査を設計する側が、ようやくその時期になって、このような選択肢が必要だと判断するに至ったということであろう。新自由主義の台頭が注目され始めた時期に、ケインズ主義的な政策が、世論調査の選択肢に登場したわけである。

同時にこのことは、多くの人々が期待する「景気対策」のようなメジャーな要望であっても、世論調査の項目に入らなければ、表出されようがないということの意味でもいる。世論調査は、世論を「つくっている」面もあるのである（堀江 2012）。

人びとの反応がフレーミングに規定されることを考えれば（堀江 2014）、世論調査の結果以上に、世論調査の質問それ自体——ある種の質問がされるようになったり、されないようになったりすることや、聞き方や選択肢が変わること——が検討の対象なのである。すなわち、世論調査の設問や選択肢を通じて垣間見える問題設定は、新自由主義の構造に迫る上で、回答の分布に劣らぬ重要性をもつかもしれない。

調査者の問題設定とは、どのように行われるのだろうか。一方で、世論調査には、調査主体の意図が込められる面がある。例えば村上貴美子は、昭和40年代後半から昭和50年代にかけて市町村が行う世論調査が著しく増えたとした上で、経済成長に伴い税収入の自然増が豊かな場合と自然増が認められない場合とでは、行政施策の方向性は異なり、「世論調査の役割も、住民の意向を吸い上げた新しい施策を実施するためのものから転じて、他の要素が加わっていくものと考えられる」としている（村上 1986: 87）。緊縮財政下では、それを正当化するような世論調査が行われがちではないかという指摘である。

村上のいうように、調査主体の意図が調査に反映することは当然あるだろう。ただ、逆もしかりである。調査主体は、政府をはじめとする政治的アクターが設定したアジェンダや、普及したフレームを受け入れ、それに沿った世論調査をする場合がある（堀江 2014）。つまり、世論調査を行う調査主体は、アジェンダ・セッターにも、アジェンダ・テイカーにもなりうるのである。

今後は、本稿では中心的な検討対象となり得なかった政府以外の主体が行った調査についても、調査の継続性という点での限界を踏まえながら考察を進める必要があるだろうが、その際にはこうした問題設定をめぐる政治に、引き続き着目していかなければならない。新自由主義が勝利したとすれば、そのような政治においてなのかもしれないからである。

³ 「構造改革」の語が、小泉政権時代に用いられるようになり、民主党に政権が代わったことで避けられるようになったという「政治的」理由もありそうだ。「構造改革」がつくことで、回答者にはよりわかりにくくなったと思われ、使用をやめたことは調査のやり方として妥当だと思われる。

引用文献

- ・ 青木紀 (2010) 『現代日本の貧困観 「見えない貧困」を可視化する』 明石書店。
- ・ 井田正道 (2000) 「日本人の政治・社会観に関する一考察——「自己責任」と「福祉国家」について——」 明治大学『政経論叢』第69巻第2・3号。
- ・ 伊藤大一 (1980) 『現代日本官僚制の分析』 東京大学出版会。
- ・ NHK 放送文化研究所編 (2015) 『現代日本人の意識構造 [第八版]』 NHK 出版。
- ・ OECD (経済協力開発機構) 編 (厚生省大臣官房政策課調査室・経済企画庁国民生活局国民生活政策課・労働省大臣官房国際労働課監訳) (1983) 『福祉国家の危機——経済・社会・労働の活路を求めて——』 ぎょうせい。
- ・ 大竹文雄 (2010) 『競争と公平感 市場経済の本当のメリット』 中公新書。
- ・ 小沢弘明 (2012) 「新自由主義下の社会——同意調達の諸相」 安田常雄編集、大串潤児、高岡裕之、西野肇、原山浩介編集協力『シリーズ戦後日本社会の歴史 1 変わる社会、変わる人びと 二〇世紀のなかの戦後日本』 岩波書店。
- ・ カザ, グレゴリー・J (堀江孝司訳) (2014) 『国際比較でみる日本の福祉国家－収斂か分岐か』 ミネルヴァ書房。
- ・ 新川敏光 (2014) 『福祉国家変革の理路』 ミネルヴァ書房。
- ・ 武川正吾 (2006) 「福祉国家を支える価値意識」 武川正吾編『福祉社会の価値意識 社会政策と社会意識の計量分析』 東京大学出版会。
- ・ —— (2008) 「ケアを支える国民負担意識」 上野千鶴子・大熊由紀子・大沢真理・神野直彦・副田義也編『ケア その思想と実践 5 ケアを支えるしくみ』 岩波書店。
- ・ —— (2012) 「2000年代の社会意識の変化：ネオリベリズムか福祉国家か」 武川正吾・白波瀬佐和子編『格差社会の福祉と意識』 東京大学出版会。
- ・ 橋本俊詔編 (2007) 『政府の大きさと社会保障 国民の受益・負担からみた分析と提言』 東京大学出版会。
- ・ 電通総研・余暇開発センター編 (1999) 『世界 23 カ国 価値観データブック』 同文館。
- ・ 堀江孝司 (2008) 「福祉イメージの政治」 名古屋市立大学人間文化研究所『人間文化研究所年報』第3号。
- ・ —— (2009) 「福祉国家と世論」 首都大学東京『人文学報』第409号。
- ・ —— (2012) 「福祉政治と世論：学習する世論と世論に働きかける政治」 宮本太郎編『福祉 + α 2 福祉政治』 ミネルヴァ書房。
- ・ —— (2014) 「世論」 本田宏・堀江孝司編『脱原発の比較政治学』 法政大学出版局。
- ・ 宮本太郎 (2008) 『福祉政治』 有斐閣。
- ・ 村上貴美子 (1986) 「世論にみる社会福祉の動向」 『日本社会事業大学社会事業研究所年報』第22号。
- ・ 山口二郎・宮本太郎 (2006) 「東京・北海道 世論調査 市民は『格差社会』をどう考えるか、政府に何を望んでいるか 『つつましい平等主義』と小泉改革ブームのすれ違い」 『論座』2006年6月号。
- ・ 渡辺雅男 (2009) 『階級政治！ 日本の政治的危機はいかにして生まれたか』 昭和堂。
- ・ Aalberg, Toril (2003) *Achieving Justice: Comparative Public Opinion on Income Distribution*, Brill.
- ・ Estévez-Abe, Margarita (2008) *Welfare and Capitalism in Postwar Japan*, Cambridge University Press.
- ・ Miura, Mari (2012) *Welfare through Work: Conservative Ideas, Partisan Dynamics, and Social Protection in Japan*, Cornell University Press.
- ・ Pierson, Paul (1994) *Dismantling the Welfare State?: Reagan, Thatcher, and the Politics of Retrench-*

ment, Cambridge University Press.

- Roller, Edeltraud (1995) "The Welfare State: The Equality Dimension," in Ole Borre and Elinor Scarbrough (eds.) *The Scope of Government*, New York: Oxford University Press.

本稿は、科学研究費補助金・基盤研究 (C) 課題番号 26380177 の成果の一部である。